

●松浦敏信議員●

行政アドバイザーとは

問 現に今アドバイザーは本当に必要なのか。組織構成図からみてアドバイザーの位置づけ、町の組織上どのように位置されているのか。町長、副町長に対するアドバイザーでないのか。特別事項に対するアドバイザーなのか。実務はどうなのか。職員配置では、現在2名、総務課と地域振興課に所属しているこの課の指揮命令系統は混乱していないのか。責任の所在はどうか。雇用条件は任期、給与、賞与等を尋ねる。

平岡町長 2名につきましては、長年職員として勤務され、その豊富な知識や行政経験を生かしていただき、町の重要課題について指導と助言をいただくものであります。1人は総務課に在籍し、主に馬見南3丁目町有地の売却、新公共交通システム、企業誘致などを担当し、事務執行に対し、また県や関係者との調整や交渉に同席し、部長、課長に指導や助言を行っていただいております。1人は地域振興課に在籍し、主にサービス公社の経理、町とシル

バー人材センターとの委託契約全般の精査、またシルバー人材センターの事務量増大に伴うチェック機能の充実について、部長、課長に助言を行っていただいております。勤務等につきましては、月20日程度で期間は平成22年度末まで、常勤的非常勤の嘱託となっています。社会保険に加入し、給料16万円で、賞与は支給いたしません。

頻繁な職員異動はどうか

問 近年頻繁な職員異動が行われているのに伴い問題はないのか。2ヶ月に一度は行われているがどうか。

平岡町長 頻繁に人事異動を行っているとのこと指摘がありますが、管理職員の病気休暇や中途退職等に伴うものであり、いずれも住民サービスの停滞を招くことのないよう定期異動の時期を待たずに対応しています。今後も事務事業内容に応じた適正な職員の配置に努めてまいりたいと考えます。



●坂口友良議員●

21年度決算より財政健全化の進捗度はどうか

問 決算資料より実質公債費比率は20・3%で最悪化から脱しているが、町民税、固定資産税ともに21年度は減ってきている。また、滞納も町民税、固定資産税、国保税、介護保険料、町営住宅使用料まで含めて、総額5億3,163万円も未納になっている。これからは税収入減により、自動的に公債費比率が上がってくる現象もあり得るので対策はどうか。

平岡町長 財政関連数値は安定しているものの景気後退による税収の落ち込みにより予断を許さない。今後は徴収の適正化とあわせて、大規模商業施設の誘致による経済の活性化、人口の増加策を講じながら税源の確保に努めてまいりたい。

不明高齢者について本町はどうか。対策は

問 住民登録はしているが、現実にはいないという話が全国的に出ている。本町にはその恐れはないと思うがニュータウンの現状を見ていると本ケースが出てきて

もおかしくはない。民生委員にも高齢者名簿は渡していないが、職員だけでは全数把握はできないと思うが対策は考えているのか。

平岡町長 本町では90歳・100歳の到達者に対し町長、職員が直接訪問しているのでご心配には及びません。今年度中に災害時要援護者支援台帳を整備すべく有事に活用できる体制を整え、地域の見守りや協力で対処してまいりたい。

障害福祉施設の考え方は

問 障がい福祉の考え方はインクルージョン(包み込み)であり、学ぶ、働く、住むとトータル的な政策が必要である。本町も教育部門、福祉部門、まちづくり部門と包括的に生涯この地に住めるような体制になっていると思うがどうか。西和養護学校も満員になってきたので、県との話も必要である。

平岡町長 近年ニーズは、多岐にわたり福祉分野に加え、保健医療、教育、就労支援、まちづくり等多くの分野にわたる取り組みが必要である。障がい者計画はみんなであれ、支え合いとともに暮らせる住みよいまちを基本理念としている。